

サステナビリティの取り組み

株式会社 A & D ホロンホールディングス

2025年11月26日

東証プライム市場：7745

Contents

1. トップメッセージ
2. サステナビリティ方針
3. マテリアリティ
4. 環境

- TCFD提言に基づく情報開示
- 気候変動に関する主なリスク
- 気候変動に関する事業上の機会
- 環境活動データ（指標と目標）
- 事業における環境貢献
- 環境保全・環境負荷低減の取り組み



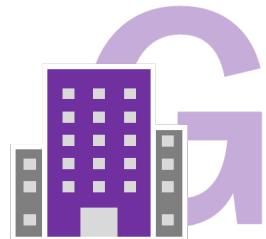
5. 社会

- お客様との関わり・社会貢献
- 人材に対する基本的な考え方
- 人事・教育制度
- 働き方改革
- 労働安全衛生・健康経営
- 資材調達活動



6. ガバナンス

- コーポレートガバナンス
- IR活動
- ステークホルダーとの関わり



7. 参考情報

主な更新内容

- | | |
|---------|--|
| P.12 | 「環境活動データ（指標と目標）」
2024年度温室効果ガス排出量実績 |
| P.14-17 | 「A&Dホロンエコプロダクト認定制度」
2025年度認定製品のご紹介 |
| P.18 | 「廃棄物の削減活動、リサイクル率の推移」
2024年度実績 |
| P.20 | 「代理店様・販売店様向け製品勉強会」「地域貢献」
2025年度取り組みのご紹介 |

1. トップメッセージ

ステークホルダーの皆様

当社グループ企業理念である「わたしたちは、長年培ってきた「はかる」技術を社会に提供することを通じて、科学技術の発展、産業の高度化、人々の健康な生活に寄与し、豊かで持続的な社会づくりにグローバルに貢献する企業グループを目指します。」に一貫して取り組むことは、持続可能な成長と共有価値の創出につながります。その実現に向けて当社のサステナビリティに対する考え方や取り組みを皆様にご報告させていただきます。

「はかる」技術（より正確により精密に計測する技術）

私たちのコア技術である「はかる」は、持続可能な社会の実現において非常に重要な役割を果たしています。社会や環境の多様な課題に対応するには、正確な計測が必要不可欠です。今日、世界は気候変動、資源の枯渇、社会的不平等といった多くの課題に直面しており、それらに対する新しいアクションが様々な人々、企業からなされています。この変化の激しい時代において、私たちの「はかる」技術は、新しい産業やイノベーションを支える基盤となっています。

創業以来こだわりを持って育ててきた「はかる」技術を究め、グローバル市場を舞台として社会やお客様の課題解決に貢献する企業を目指し、グループ一丸となって挑戦していく所存です。

代表取締役執行役員社長

森島 泰信



サステナビリティ方針



当社グループは、最先端かつ多種多様な「はかる」技術を通じて、「計測・計量」「医療・健康」「半導体」分野での事業活動により社会課題の解決に貢献するとともに、環境保全や環境負荷低減の取り組みを積極的に推進することで、豊かで持続的な社会の実現と中長期的な企業価値の向上を目指します。

マテリアリティ（重要課題）

サステナビリティ方針の実現に向けて、マテリアリティへの取り組み推進により、環境・社会・ステークホルダーの発展に貢献する

1 社会課題解決と経済の両輪を実現できる経営の高度化

環境負荷低減などに代表される社会課題解決の推進を我が社の成長・発展の源泉とすることによって、社会性と経済性の両輪企業を目指します。

施策例

- ✓ エコプロダクトの開発推進と販売拡大
- ✓ 環境負荷の少ない生産材への切替促進
- ✓ カーボンニュートラル実現に向けた取り組み推進 など



3 多様性・持続性のある人的資本経営の強化

我が社の多様性溢れる社員一人ひとりの自己変革を促進する人的投資を加速化させることによって、社員から選ばれる高エンゲージメント企業を目指します。

施策例

- ✓ 人材の育成・活躍・定着に繋がる制度の構築
- ✓ エンゲージメント向上への取り組み
- ✓ 社員のキャリアを最適化する成長機会の提供 など

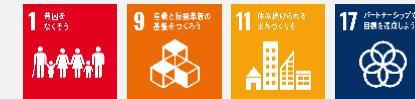


2 地域・ステークホルダーとの連携強化により 未来を豊かにするサステナビリティ企業への挑戦

連携の力による新たな価値の創造によって、地球・国・地域・ステークホルダーの未来に貢献するサステナビリティ企業を目指します。

施策例

- ✓ 地域・社会発展への貢献活動の実施
- ✓ パートナーシップの強化 など
- ✓ 予期せぬ災害への支援



4 強固な企業基盤構築により顧客・企業価値の最大化

IT技術を当社のマネジメントシステムに組み入れることで顧客価値の最適化・最大化を図ると共に、透明性高い企業経営の更なる強化によって、顧客と社会から選ばれるグローバル企業を目指します。

施策例

- ✓ DXによる負担軽減と新たな付加価値の創造
- ✓ 透明性のある企業経営を継続するための仕組みづくり など



Contents

1. トップメッセージ
2. サステナビリティ方針
3. マテリアリティ
4. 環境

- TCFD提言に基づく情報開示
- 気候変動に関する主なリスク
- 気候変動に関する事業上の機会
- 環境活動データ（指標と目標）
- 事業における環境貢献
- 環境保全・環境負荷低減の取り組み



5. 社会

- お客様との関わり・社会貢献
- 人材に対する基本的な考え方
- 人事・教育制度
- 働き方改革
- 労働安全衛生・健康経営
- 資材調達活動



6. ガバナンス

- コーポレートガバナンス
- IR活動
- ステークホルダーとの関わり



7. 参考情報



情報開示の背景

当社グループは、気候変動を含む環境問題への対応を収益機会にも繋がる経営上の重要な課題と認識しており、CO₂排出量の抑制や環境問題の解決に貢献する製品の開発に取り組んでいます。

2022年よりTCFDが提唱するフレームワークに基づきリスク・機会の検討を開始しました。以下、TCFD提言に沿って気候変動に関する情報を開示いたします。

Governance —— ガバナンス ——

持続可能な社会・環境の実現に向けた取り組みを通して、社内外のステークホルダーに貢献し、当社グループの存続及び中長期的な企業価値向上を図ることを目的とし、2023年4月に「サステナビリティ委員会」を設置いたしました。総務部担当取締役を委員長とし、社内取締役と主管部門長等で構成される同委員会はサステナビリティ経営を実践するまでの基本方針の決定、並びに課題への対策を審議し、活動の管理・監督を行います。

また、サステナビリティ委員会は下部組織として「社会・環境部会」、「リスク管理部会」、「ガバナンス部会」という3つの部会を管轄しており、気候変動関連の対策実行部隊である部会活動の管理・監督も行っております。

サステナビリティ委員会において審議された内容は取締役会に都度報告されるほか、委員会がとりまとめたサステナビリティに関する基本方針、活動などの情報が社内外のステークホルダーへ定期的に開示されます。



Strategy — 戰略 —

シナリオ分析

当社はTCFDが提唱するフレームワークに基づき、2つのシナリオを用いてシナリオ分析を行いました。国際エネルギー機関（IEA: International Energy Association）が作成した世界エネルギー展望（WEO: World Energy Outlook）および、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）が作成した代表的濃度経路（RCP: Representative Concentration Pathways）を参考に、 $1.5^{\circ}\text{C}/2^{\circ}\text{C}$ シナリオと 4°C シナリオを対象として定性的および定量的にリスク分析を行いました。 $1.5^{\circ}\text{C}/2^{\circ}\text{C}$ シナリオとは、脱炭素社会への移行が進んでいく想定、 4°C シナリオとは、現状の排出規制などが維持される想定のシナリオを指しております。

これらのシナリオ分析を行うことで、気候関連事項が、当社の事業、戦略、財務計画にどのように影響するかを分析いたしました。各シナリオの概要は次の表に示しております。

		1.5°C/2°C未満シナリオ	4°Cシナリオ
概要	2030年の気温上昇が産業革命前と比較して約 1.5°C に抑えられる。炭素税や排出権取引などの排出規制や省エネが強化され、移行リスクの影響を大きく受ける。		
シナリオ	移行	Net-Zero Emissions by 2050 scenario (NZE) Sustainable Development Scenario (SDS)	Stated Policy Scenario (STEPS)
	物理	Representative Concentration Pathways (RCP2.6)	Representative Concentration Pathways (RCP8.5)



Strategy

戦略

Risk Management

リスク管理

定性分析－リスク・機会

シナリオ群をもとに、気候変動を起因とする影響のうち、当社の事業にとってリスクおよび機会である事象を定性的に分析いたしました。そのうち、大きな影響を及ぼす事象を次項の表に示しております。

分析の結果、 $1.5^{\circ}\text{C}/2^{\circ}\text{C}$ シナリオにおける移行リスクとしては炭素税やプラスチック規制などの政策による財務的影響や、顧客や投資家の意識変化による評判への影響が大きいと考えられるのに対し、 4°C シナリオにおける物理リスクとしては自然災害への対応や気温上昇への対応による影響が大きいと考えられます。これらに対する当社の対応は、「社会・環境部会」と「リスク管理部会」において実施及び検討しております。

当社グループではサステナビリティ委員会が「リスク管理規程」に基づき全社的なリスクの総括管理を行っています。その下部組織として「リスク管理部会」を設置し、リスク管理に係る課題・対応策の協議を実施しています。気候変動関連リスクについては「社会・環境部会」が主体となって洗い出しを行い、リスク管理部会を経てサステナビリティ委員会に共有されます。サステナビリティ委員会において審議された内容は取締役会に都度報告され、取締役会の審議を踏まえ、当社グループの戦略に反映されています。



種類	カテゴリー	主なリスク	対応方針
移行リスク	政策・規制	<ul style="list-style-type: none">自社・サプライヤーを課税対象に含む炭素税導入による、製造コスト及び調達コストの増加梱包材に用いる使い捨てプラスチック材の使用規制に伴う、代替資材への切り替えコストの発生	<ul style="list-style-type: none">設備の見直し等による使用電力量削減再生可能エネルギーの導入カーボンニュートラルへ向けた目標策定と削減計画の実施プラスチック使用量削減へ向けた取り組み促進
	技術	<ul style="list-style-type: none">脱炭素や再エネ・省エネニーズの高まりに伴う、顧客要求等への対応遅れによる販売機会の逸失電動化の進展に伴う、油圧式試験機や内燃機関向け製品の需要低下	<ul style="list-style-type: none">販売地域において変化する顧客要求の早期情報収集と、それに対応した開発および販売推進試験機の電動化や電動車開発向け試験機の開発および販売推進
	評判	<ul style="list-style-type: none">気候変動対策、情報開示が不十分とみなされた場合における、ステークホルダーからの評価・企業価値の低下	<ul style="list-style-type: none">2050年のカーボンニュートラルに向けた10年後における中間目標の設定、およびCO₂排出量削減への取り組み情報開示の充実
物理リスク	急性	<ul style="list-style-type: none">異常気象の激甚化による自社拠点への被害およびサプライチェーンへの影響	<ul style="list-style-type: none">事業継続計画（BCP）の策定・見直し安定的な調達へ向けた態勢整備



業界・産業	事業セグメント	主な機会	対応方針
自動車	計量機器 DSP機器	<ul style="list-style-type: none">EV化進展に伴う二次電池の増産や航続距離伸長を目指した素材の需要が増加EVやFCVなどの環境対応車の開発加速による試験装置等の需要が増加電動化車両の重量増加に伴う新たな車両・タイヤ試験機需要の高まり	<ul style="list-style-type: none">二次電池生産時に使用される、生産ライン組込み用高精度計量センサーの提供を拡充アプリケーションの拡充を図り、電動車向け試験システムへの対応を推進高容量の力（ちから）センサを活用したタイヤ試験機の提供を推進
マテリアル	計測機器 計量機器	<ul style="list-style-type: none">CO₂の回収・有効利用・貯留（CCUS）に関わる開発の活発化に伴う需要が増加企業や個人の気候変動抑制に向けた意識の高まりにより、再生可能な天然素材への置換やリサイクル素材の開発が促進	<ul style="list-style-type: none">CCUS関連の研究開発向け評価装置（材料試験機・物性試験機）や分析機器（ガス分析計・分析天びん）の販売促進循環型素材を利用した容器や包材の評価装置（材料試験機・物性試験機）の販売促進
エネルギー	計測機器 DSP機器	<ul style="list-style-type: none">電力需給の効率化追求に伴う開発促進により、関連するソリューションの需要が増加水素やアンモニア等の代替燃料への置換促進により、関連する試験機等の需要が拡大	<ul style="list-style-type: none">電力システム等の運用効率向上に向けた取り組みに寄与する製品の開発・提供を推進（既存のiTetやHILS機器の活用）代替燃料対応のガス分析計や触媒を評価するシステム等のソリューションを提供



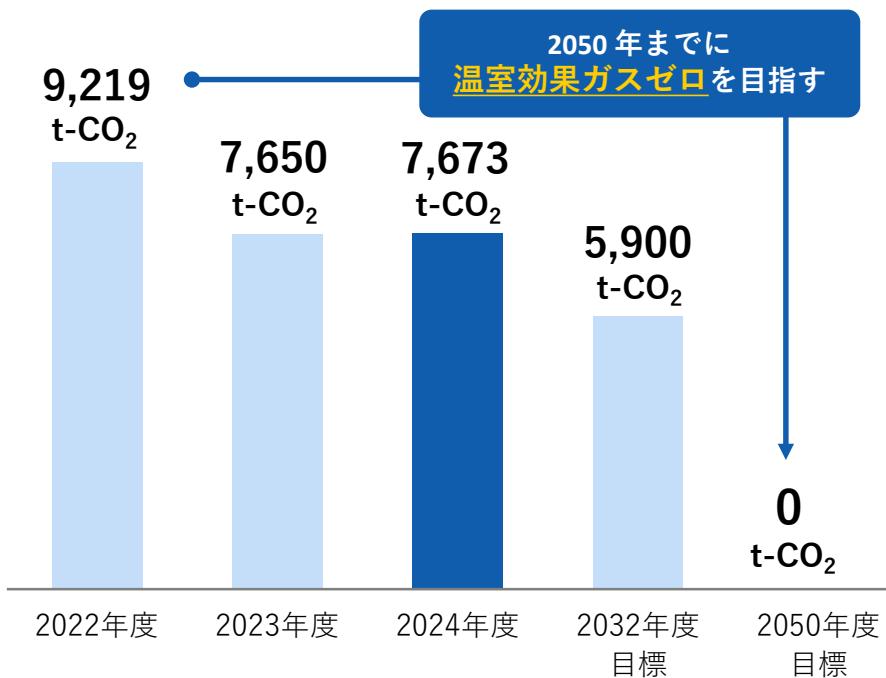
業界・産業	事業セグメント	主な機会	対応方針
食品	計量機器	<ul style="list-style-type: none">食品の生産や加工過程での異物混入によるフードロスを防ぐため、チェック機能としての検査機器の需要が増加	<ul style="list-style-type: none">ウェイトチェッカ、金属検出機、X線検査機などライン検査装置の提供強化および、検査精度向上に向けたAI技術の活用
医療	医療機器	<ul style="list-style-type: none">遠隔医療の規制緩和進展に伴う新規市場の需要が増加低炭素素材の開発による環境負荷低減型製品が求められることで新たな需要が創出	<ul style="list-style-type: none">ヘルスケアデータのクラウド化に対応した新製品の開発推進軽量化・高強度化されたメディカル計量機器の開発推進
健康	健康機器	<ul style="list-style-type: none">気候変動抑制に向けた意識が高まり、環境配慮型製品の需要が増加	<ul style="list-style-type: none">二次電池などの再生エネルギー対応製品の開発推進部材削減に結びつく製品の開発推進（ホースレス血圧計など）
半導体	半導体関連	<ul style="list-style-type: none">DXの進展による半導体デバイスの高機能化や処理高速化ニーズの高まりEVや産業機器市場などを中心に高効率(省エネ・省電力)化の要求が高まり、パワー半導体の需要が増加	<ul style="list-style-type: none">半導体デバイスの微細化に対応するフォトマスク用寸法測定装置の開発推進電子銃や電源、A/D・D/A変換器などの半導体関連機器の提供を拡充



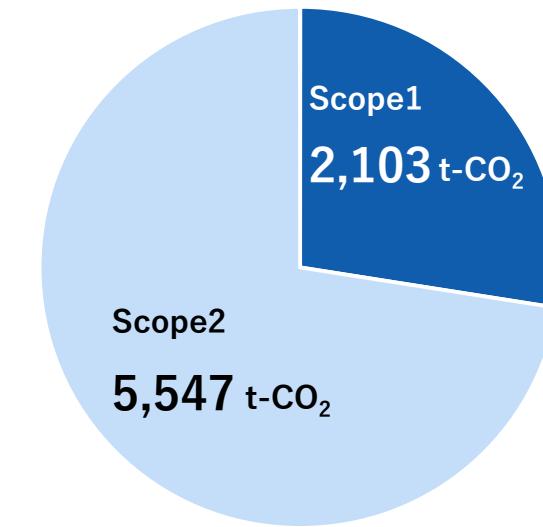
指標と目標

当社は経営戦略に気候変動関連リスクを考慮するため、気候変動をもたらす原因とされる温室効果ガス（GHG）、特に二酸化炭素（CO₂）の排出量を指標として、気候変動関連リスクを特定・評価・管理しています。当社では、2050年までにカーボンニュートラルを実現することを目指しておきます。さらに、定量的な目標として、2032年度までに36%削減（2022年度比）という目標を設定しました。具体的には、再生可能エネルギーの活用を進めながらも省エネに取り組むことで、排出量を差し引きゼロにすることを想定しております。2024年度の排出量実績は7,673 t-CO₂（対前年比+23 t-CO₂）でした。Scope2排出量は電力契約の見直しなどにより4.5%削減しました。なお、集計範囲を拡大し、海外子会社7社を含む連結子会社全社を対象としましたが、総排出量は前年より0.3%の増加にとどまっています。Scope3の排出量算定に関しましては、今後検討を進めてまいります。

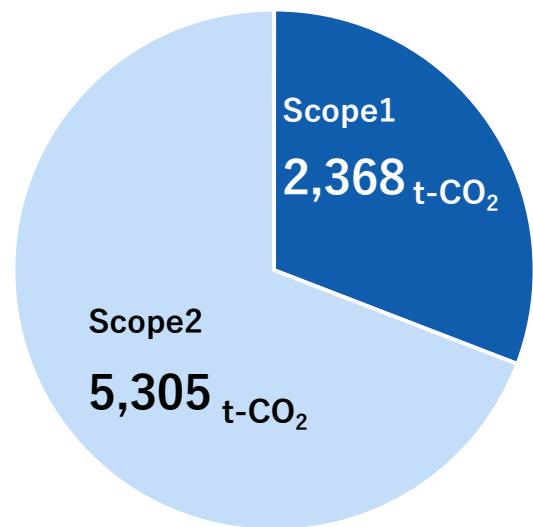
温室効果ガス削減目標（Scope1+2）



2023年度 排出量内訳



2024年度 排出量内訳



※算定基準：GHGプロトコルに沿って算定

※集計範囲：国内外グループ18社（データカバー率 2023年度：売上対比89.8%、2024年度：売上対比100%）

※Scope1：直接排出（ガソリン、灯油、軽油、LPG、都市ガス）

※Scope2：エネルギー起源の間接排出（電気）



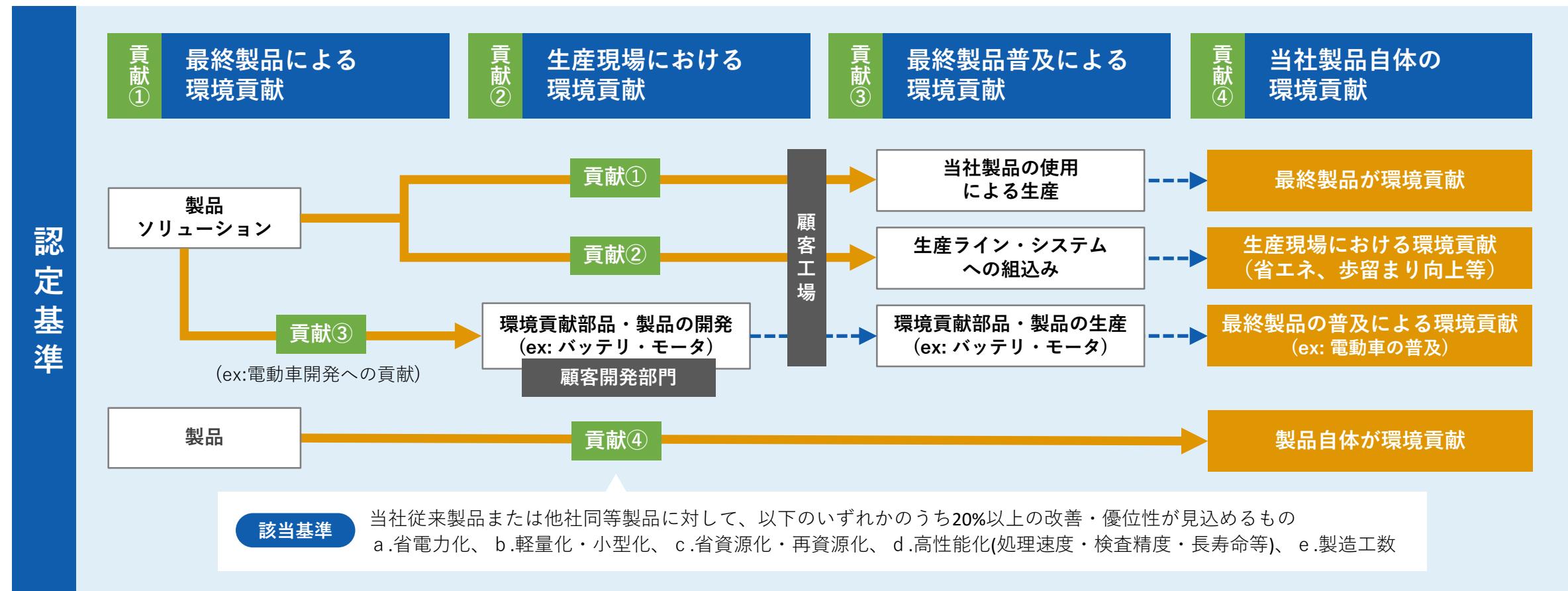
A & D ホロンエコプロダクト認定制度

当社は2024年11月より環境配慮性に優れた製品を自社認定する「A & D ホロンエコプロダクト認定制度」を導入しました。グループ全製品を対象とし、環境貢献の考え方に基づく認定基準を満たした製品を「エコプロダクト」として認定します。2025年度は13製品を認定しました。

環境配慮型製品の開発および販売を推進することで、環境負荷低減や地球環境の保全に取り組んでいきます。



認定ラベル





2025年度認定製品

計測・計量機器事業

貢献④

防塵・防水型中量級電子天びん
GX-M/GF-Mシリーズ

防塵・防水等級IP65対応の計量機器。衝撃検出機能、電子制御荷重（自己点検）機能、流量測定機能を搭載し、生産ラインや研究用途などに使用。従来製品より消費電力を62%削減し、省電力化に貢献

貢献③

高容量ホイール分力計
AD7814A-300

電動車のホイールにかかる力を計測できる高容量のホイール分力計。従来製品では対応できなかつた高重量車両の走行性能試験における評価が可能。電動車の開発支援を通じて環境負荷低減に貢献

貢献④

防塵・防水型重量級電子天びん
GX-L/GF-Lシリーズ

防塵・防水等級IP65対応の計量機器。衝撃検出機能、電子制御荷重（自己点検）機能、流量測定機能を搭載し、生産ラインや研究用途などに使用。従来製品より消費電力を69%削減し、省電力化に貢献

貢献③

タイヤ転がり抵抗試験機



タイヤの燃費性能に影響する「転がり抵抗」の測定装置で、自社開発の高精度分力計による高い繰り返し精度を実現。エコタイヤの開発支援により、自動車の燃費効率の向上やエネルギーの節約に繋がり、環境負荷低減に貢献

認定基準

貢献①

最終製品による環境貢献

貢献②

生産現場における環境貢献

貢献③

最終製品普及による環境貢献

貢献④

当社製品自体の環境貢献



2025年度認定製品

計測・計量機器事業

2025年度認定製品

医療・健康機器事業

貢献③

VT5100を含むシステム製品



電動車のキーコンポーネントであるモータ、バッテリーの試験装置に活用。電動車のモーター や eAxe(※) およびバッテリーの性能・耐久試験等の開発支援により高効率な評価で開発を加速し、環境負荷低減に貢献

※電動車用モーター・減速機一体型駆動ユニット

貢献④

サーマルエミュレータを含むシステム製品



電動車のサーマルマネジメントシステム開発用の試験装置に活用。電動車の航続距離向上に不可欠なサーマルマネジメントの開発支援によりバッテリやモータ、キャビンの温度管理とエネルギー再利用による効率化を実現し、省電力化に貢献

貢献④

上腕式ホースレス血圧計
UA-1120ECO2024年度
グッドデザイン賞受賞

『ECOnomy & ECOlogy』がコンセプトのエコモデルシリーズ。通信機能搭載により、携帯端末との接続で測定データの蓄積・管理が可能。血圧計本体とカフをつなぐホースを失くすことでゴム材を削減、シンプルなデザインの個装箱採用により塗料の使用量も削減し、省資源化に貢献

貢献④

上腕式ホースレス血圧計
UA-1300BLE2025年度
グッドデザイン賞受賞

睡眠中の血圧を自動で測定可能。静音、薄型形状で睡眠を邪魔しにくい設計に加え、ホースがなく、コンパクトで持ち運びも容易。従来製品よりも本体樹脂量を削減し約23%の軽量化を実現。充電池内蔵により乾電池も不要で省資源化にも貢献

認定基準

貢献①

最終製品による環境貢献

貢献②

生産現場における環境貢献

貢献③

最終製品普及による環境貢献

貢献④

当社製品自体の環境貢献



2025年度認定製品

医療・健康機器事業

貢献④

上腕式血圧計

UA-655ECO、UA-704ECO



『ECOnomy & ECOlogy』がコンセプトのエコモデルシリーズ。脈の乱れを検知するIHB (Irregular Heart Beat) 表示機能搭載により、不整脈の兆候を検知可能。シンプルなデザインの個装箱採用により塗料の使用量を削減し、省資源化に貢献

貢献④

医用電子血圧計

UM-301



ポケットに収納可能なコンパクトな設計の医用電子血圧計。ワンハンドで操作可能なシンプル構造で、医療現場での快適な作業環境を実現。定排方式を機械式にすることで消費電力と電池交換回数を大幅に削減し、省電力化と省資源化に貢献

貢献④

吸入器

UN-135ECO、UN-302ECO



『ECOnomy & ECOlogy』がコンセプトのエコモデルシリーズ。簡単操作と静音性を備えた吸入器。霧で鼻喉を加湿し、のどや鼻の不快感改善にアプローチする設計。シンプルなデザインの個装箱採用により塗料の使用量を削減し、省資源化に貢献

認定基準

貢献①

最終製品による環境貢献

貢献②

生産現場における環境貢献

貢献③

最終製品普及による環境貢献

貢献④

当社製品自体の環境貢献



エコプロダクト認定製品中期目標

2025年度
認定製品
一覧

グループ製品売上高に対するエコプロダクトの比率を
2024年度の **16%** から 2027年度に **20%以上** へ



計測・計量機器事業



主な取り組み

- 環境配慮型製品の開発推進および認定製品の拡大
- 海外（アジア圏、北米）での販売強化
- 新規顧客開拓、販路拡大

医療・健康機器事業



主な取り組み

- 環境配慮型製品の開発推進および認定製品の拡大
- 製品プロモーション活動の強化
- 新規顧客開拓、販路拡大



自然エネルギーの活用

エー・アンド・デイ、ホロン、A & Dマニュファクチャリングで太陽光発電システムを設置しています。



▲エー・アンド・デイ（開発・技術センター）

電力使用量の削減およびピーク電力抑制のため、エー・アンド・デイ（開発・技術センター）、ホロン（本社）、A & D マニュファクチャリング（つくば事業所）の3拠点で太陽光パネルを設置。2024年度の総発電量は約522MWhで、年間で約203t -CO₂の削減効果が得られました。引き続き太陽光パネルの増設およびそのほかの省エネ活動を進めることで、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

廃棄物の削減活動、リサイクル率の推移

● A & D（開発・技術センター）

	2022年	2023年	2024年
廃棄物総量 (kg)	140,071	130,353	136,414
リサイクル率 (%) ※	92.0	91.8	92.7

※：2024年度：リサイクルごみの総量126,391kg ÷ 廃棄物総量136,414kg × 100 = 92.7%
非リサイクルごみの総量 = 10,023kg

Contents

1. トップメッセージ
2. サステナビリティ方針
3. マテリアリティ
4. 環境
 - TCFD提言に基づく情報開示
 - 気候変動に関する主なリスク
 - 気候変動に関する事業上の機会
 - 環境活動データ（指標と目標）
 - 事業における環境貢献
 - 環境保全・環境負荷低減の取り組み



5. 社会
 - お客様との関わり・社会貢献
 - 人材に対する基本的な考え方
 - 人事・教育制度
 - 働き方改革
 - 労働安全衛生・健康経営
 - 資材調達活動



6. ガバナンス
 - コーポレートガバナンス
 - IR活動
 - ステークホルダーとの関わり



7. 参考情報

代理店様・販売店様向け製品勉強会

● A & D

国内外のパートナーシップ強化を図るため、製品や技術に関する勉強会を毎年開催しています。これらの勉強会は双方向の意見交換を促進する場としても重要な役割を果たしており、パートナーとの理解を深める貴重な機会となっています。

今後もパートナーとの連携を一層強化し、持続可能な関係の構築を目指してまいります。



▲2025年11月 国内でWEBセミナー開催
医療・健康機器（バイタル情報連携
ユニット）

▲2025年7月 マレーシアで開催
計測・計量機器（分析天びん）

地域貢献

● ホロン

昨年に続き、2025年10月に近隣小学校の2年生7名が校外学習の一環でホロンに来社しました。子供たち一人ひとりが社員にインタビューを行い、同じ地域の企業であるホロンについて理解を深めていただきました。



SDGsリース『みらい2030®』を活用

● A & D

三井住友ファイナンス＆リース株式会社様が提供するSDGsリース『みらい2030®』（寄付型）の契約を締結しております。主に、医療健康機器に係る生産設備のリース料の一部を、三井住友ファイナンス＆リース株式会社様を通じて、公益財団法人日本補助犬協会に寄付することで、障がい者の支援へ繋げていきます。



人材・社内環境に関する方針

当社グループは、「はかる」を通じて社会に貢献していくことを経営の基本方針としており、日々変わり続ける社会から必要とされ、お客様より選ばれる「はかる」ツールを提供していくため、人材こそが競争力の源泉であり、最も重要な財産であると考えております。

人材育成方針

人材の多様化とそれら人材の育成が中長期的な企業価値向上に繋がるものと考え、女性・外国人・中途社員の採用について積極的に取り組み、体系的かつ効果的な教育訓練を実施します。また企業の持続的な成長には、環境変化に素早く柔軟に対応していくことが求められることから「変化に柔軟に対応できる人材」「自ら考え行動できる人材」の育成を目指しております。

社内環境整備方針

人権の尊重を基本理念とする企业文化の下、安全衛生および健康増進活動を推進し、安心して働くことができる職場環境を整備するとともに、高い意欲で仕事に取り組むための施策を講じ、一人ひとりが自らの能力を最大限に発揮し、働きがいを実感できる職場環境づくりを行います。

ダイバーシティ&インクルージョン

女性・外国人・シニア社員等の活躍を推進するため、多様な人材が能力を最大限発揮できる職場環境づくりに取り組んでおります。

シニア社員の活躍推進（マイスター制度）

● A & D

60歳定年以降は嘱託再雇用制度を採用。2023年度より技術分野における会社への貢献が著しい者を「マイスター」、マネジメント分野における貢献が著しい者を「エグゼクティブ」に認定し、貢献度を待遇に反映しております。現在の認定者はマイスター4名、エグゼクティブ3名です。（2025年11月現在）

女性社員の活躍推進

新規学卒者および中途採用における女性採用を強化し、女性社員の比率を高めることで将来的な女性管理職比率の増加につなげていきます。

	A&D			ホロン		
	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
女性従業員比率 (%)	9.0	9.9	11.1	11.5	12.7	14.2
女性管理職比率 (%)	0.5	0.5	0.6	5.0	4.7	5.5
外国人従業員比率(%)	1.5	1.4	1.5	17.3	16.3	19.6

人事制度

● A & D

公正な評価と人材育成

社員の行動と成果を適切に評価・処遇をするため、目標管理制度を主体とした成績およびプロセスについて評価を行っております。プロセス評価では評価要素として職務遂行能力を基準とした等級毎にコンピテンシー※を設定。社員の成長を段階的に促す狙いがあります。目標管理は目標設定・成果について上司・部下が相互に確認。管理職向けに評価制度の理解と評価エラー防止についての評価者研修も定期的に実施しております。

自主性の尊重

適材適所の観点から自主性を尊重し、社員の能力発揮を実現する人事制度の整備を行っております。

制 度	内 容
社内公募制度	必要な人材を他の部門に所属する社員から広く募集 応募者より選抜する人事異動制度
自己申告制度	仕事・職場・能力開発等について意見を述べ、本人の主体性・自主性を尊重し、適正配置による人材活性化や能力開発への意欲向上を図る

教育制度

● A & D

社員の能力向上をはかるため、教育訓練の体系を整備し、効果的な運用を行っております。また、新入社員研修につきましては、実施期間の拡大と製造現場での実習を拡充することで、研修の充実を図っております。

種 別

階層別教育	<p>内容 社内の各階層に共通して必要とされる知識・能力を向上させるための教育</p> <p>研修 新入社員研修、中堅社員研修、新任係長研修、新任管理職研修、上級管理職研修</p>
職務別教育	<p>内容 担当業務遂行にあたり必要となる技術・知識の修得および技能の向上を目的とする教育</p> <p>研修 OJT、社内集合研修、社内個別研修、社外研修</p>
自己啓発教育	<p>内容 自主的な向上意欲を喚起し、社員自らが自己の能力を開発するための教育</p> <p>研修 通信教育援助制度、語学研修制度、各種研修講座・教材等の紹介および斡旋</p>

働き方改革

A & D

社員が能力を最大限発揮するために働きやすい職場環境の整備と安全・健康に向けた取り組みを推進します。

■育児休業の取得率向上

- 女性活躍推進法に基づく行動計画の目標に男性社員の取得率向上を設定。対象者への制度説明・取得環境の整備を実施

■時間外労働時間の短縮

- 水曜・金曜日をノー残業デーとし、定時退社を促す
- 一定時間を超過した社員の上長に注意喚起し面談を実施

■年次有給休暇の取得推進

- 一斉・計画的付与により確実に取得
- 半日単位での取得可（上限設定なし）

■ワークエンゲージメントの向上

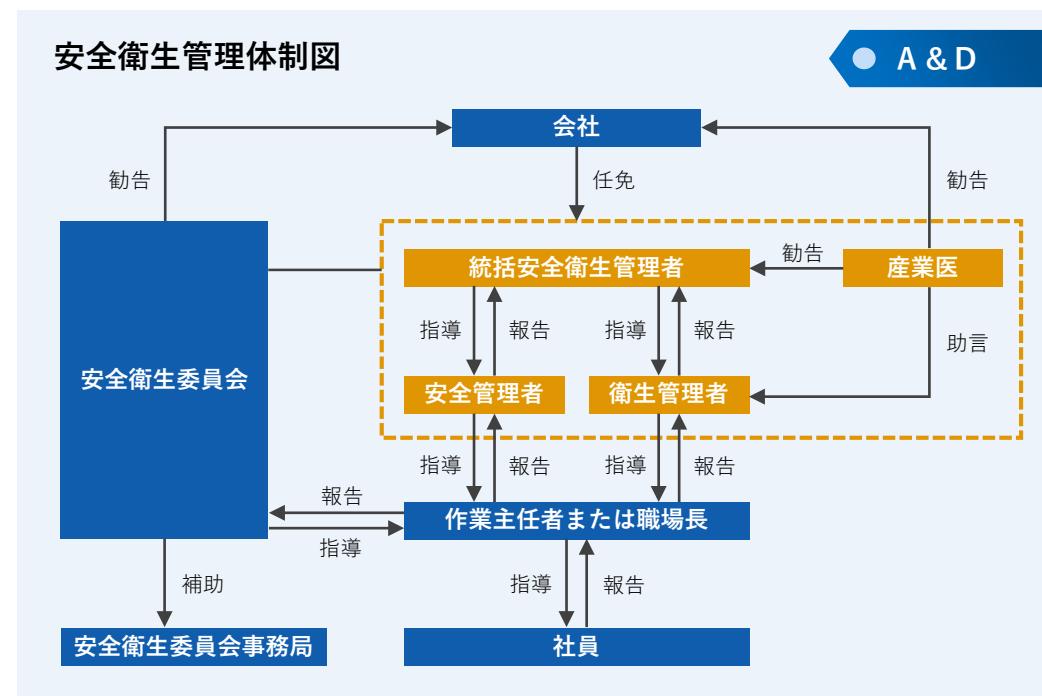
職場環境改善の評価指標の1つとしてユトレヒト・ワークエンゲージメント尺度短縮版による社内アンケートを2021年度より実施（仕事に対する「活力」「熱意」「没頭」の3つの要素について測定。スコアは6点満点）

項目	2022年度	2023年度	2024年度
育児休業取得率（全体）（%）	57.1	73.7	60.6
育児休業取得率（男性）（%）	55.0	73.7	56.3
月平均残業時間（時間）	17.4	18.6	18.0
年次有給休暇取得日数（日）	16.7	18.2	16.9

項目	2022年度	2023年度	2024年度
ワークエンゲージメント	3.23	3.20	3.22

労働安全衛生

社員の「安全」と「健康」を確保するために、労働安全衛生活動を推進します。労働安全衛生マネジメントシステムを確立し、社員の傷害と疾病を防止すること、ならびに安全・衛生の重要性を認識し、自らの労働安全衛生義務を自覚し、率先して安全衛生を改善する活動に参画できる環境を整えることにより、安全衛生管理の継続的な改善を図り労働災害を防止します。



※1：「健康経営」はNPO法人健康経営研究会の登録商標です。※2：「Smart Meal／スマートミール」は一般社団法人健康な食事・食環境コンソーシアムの登録商標です。

※3：「健康な食事・食環境」認証制度は健康的な食事メニュー（スマートミール）を健康的な空間で継続的に提供している店舗や事業所の取り組みを評価するものです。

健康経営



経営理念実現のため、「こころ」「からだ」「職場環境づくり」に重点を置いた健康経営宣言を制定し、「健康経営優良法人2025（大規模法人部門）」に認定されました。

健康経営宣言

経営理念の実現のため、社員の健康維持・増進活動を積極的に支援し、組織的な健康増進施策を推進することによって、社員一人ひとりが心身ともに健康で、自らの能力を最大限に発揮できる職場環境を作っていくことをここに宣言します。

推進体制

健康経営の推進にあたっては、経営トップを責任者として健康経営宣言を定め、各種取り組みを実施していきます。

責任者：代表取締役執行役員社長／担当部門：総務部 健康推進課

具体的な取り組み

- 保健師による「心の健康相談」「女性の健康相談」対応
- 「健康な食事・食環境」認証制度を取得し、社員食堂において健康的な食事メニュー（スマートミール）を毎日提供



調達方針

● A & D

当社は、アナログとデジタルの変換技術を原点に、計測・制御技術を駆使したツールの提供によってお客様による新しい価値の創出を支援し、産業の発展と健康な生活に貢献することを目指しています。

これらの事業をグローバルに展開する上で、サプライチェーン全体として法令及び社会規範の遵守、人権・労働・環境への配慮を重視し、お取引先の皆様との相互理解に基づく信頼関係の構築に努め、公正かつ自由な競争を尊重して調達活動を行います。



環境保全への配慮

● A & D

「エー・アンド・ディ グリーン調達ガイドライン」および「エー・アンド・ディ グリーン調達ガイドライン関連資料」に従い、環境保全体制の整備を行ってまいります。

当ガイドラインでは環境負荷の少ない製品（ユニット、材料、部品、包装材等）の調達を推進するために、当社が管理を行う情報を掲載しています。

お取引先の皆様におかれましても、ご協力をお願い申し上げます。



Contents

1. トップメッセージ
2. サステナビリティ方針
3. マテリアリティ
4. 環境
 - TCFD提言に基づく情報開示
 - 気候変動に関する主なリスク
 - 気候変動に関する事業上の機会
 - 環境活動データ（指標と目標）
 - 事業における環境貢献
 - 環境保全・環境負荷低減の取り組み
5. 社会
6. ガバナンス
7. 参考情報



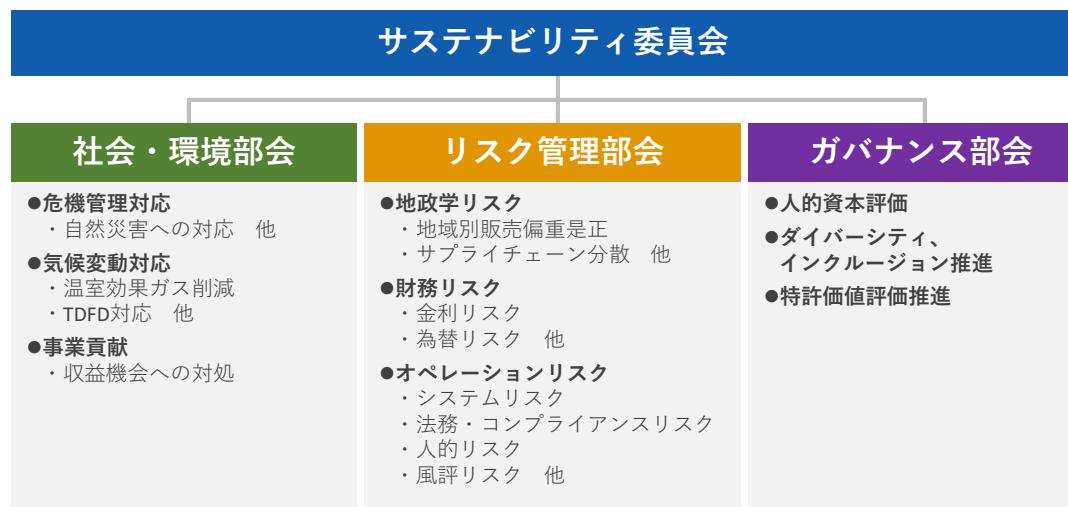
コーポレートガバナンス体制

基本的な考え方

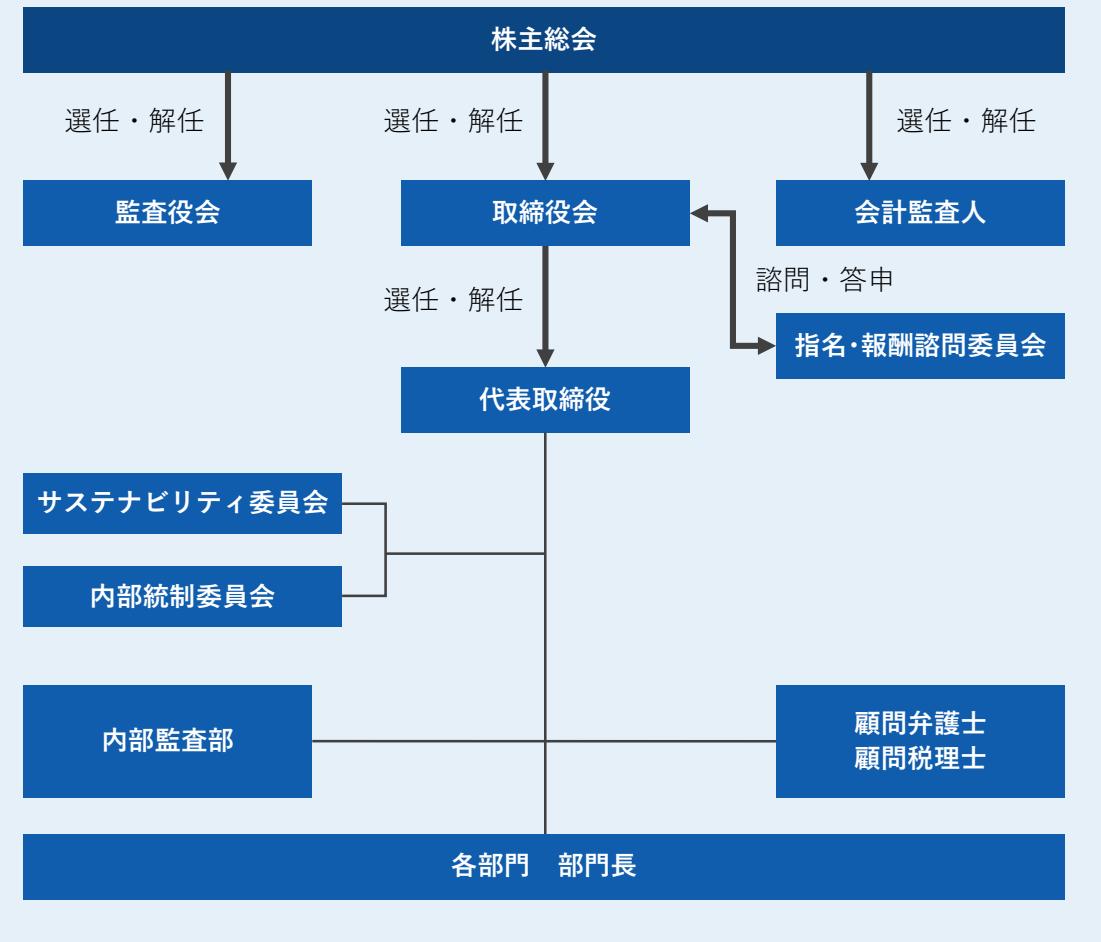
当社は、コーポレート・ガバナンスの充実が経営上の最も重要な課題のひとつであると認識しており、経営理念を実現するために、経営上の組織体制や仕組みを整備してコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

サステナビリティ推進体制

「サステナビリティ委員会」では、総務部担当取締役を委員長とし、社内取締役と主管部門長等で構成される同委員会はサステナビリティ経営を実践する上での基本方針の決定、並びに課題への対策を審議し、活動の管理・監督を行います。



コーポレートガバナンス体制図





株主・投資家様とのコミュニケーション

機関投資家向け決算説明会

当社は機関投資家・証券アナリストの方を対象とした決算説明会を年に2回実施し、当社の業績や中期経営計画の進捗等についてご報告しております。

また、四半期ごとに決算説明資料を作成し開示しております。当社の状況をよりご理解いただけるよう、内容の充実化を図ってまいります。

2025年3月期 決算説明会



IR個別ミーティング

当社は四半期ごとに機関投資家の方との個別ミーティングやスマートミーティングを実施しております。直接の面談のほか、Web会議や電話会議にて対応しております。2024年度は107回実施しました。



株主通信

当社は株主様への情報発信として、年に2回Web株主通信を作成し、ホームページに掲載しております。当社の様々な取り組みを分かりやすくお伝えできるよう工夫しています。

➤ 第48期期末株主通信
長期ビジョン2034・中期経営計画(FY2025~FY2027)における社長インタビューを掲載しています。



目次

- ご挨拶
- 業績ハイライト
- 長期ビジョン・中期経営計画インタビュー
- トピックス

当社グループは、ステークホルダーと持続的な対話を通じて関係を強化し、
よりよい信頼関係を構築していきます。

ステークホルダー

主なコミュニケーションの機会

お客様

営業活動 / 代理店向け製品操作説明会 / 各種展示会、Webセミナー / お客様相談センター / A&Dメールマガジン、情報マガジン「WAY」 / 在庫検索サイト「APS」

株主・投資家

株主総会 / 機関投資家向け決算説明会 / 会社・工場見学 / 機関投資家との個別ミーティング / Web株主通信

従業員

労使協議会 / 階層・職務別研修 / 業務改善提案制度 / 社内報「HEAT UP！」

お取引先

調達活動 / A&D協力会(新製品説明会、事業方針説明会など) / 取引先訪問 / 協力工場監査

地域社会・
行政・自治体

地元自治会への協力(駐車場、グラウンドの貸出など) / 会社・工場見学

Contents

1. トップメッセージ
2. サステナビリティ方針
3. マテリアリティ
4. 環境

- TCFD提言に基づく情報開示
- 気候変動に関する主なリスク
- 気候変動に関する事業上の機会
- 環境活動データ（指標と目標）
- 事業における環境貢献
- 環境保全・環境負荷低減の取り組み



5. 社会

- お客様との関わり・社会貢献
- 人材に対する基本的な考え方
- 人事・教育制度
- 働き方改革
- 労働安全衛生・健康経営
- 資材調達活動



6. ガバナンス

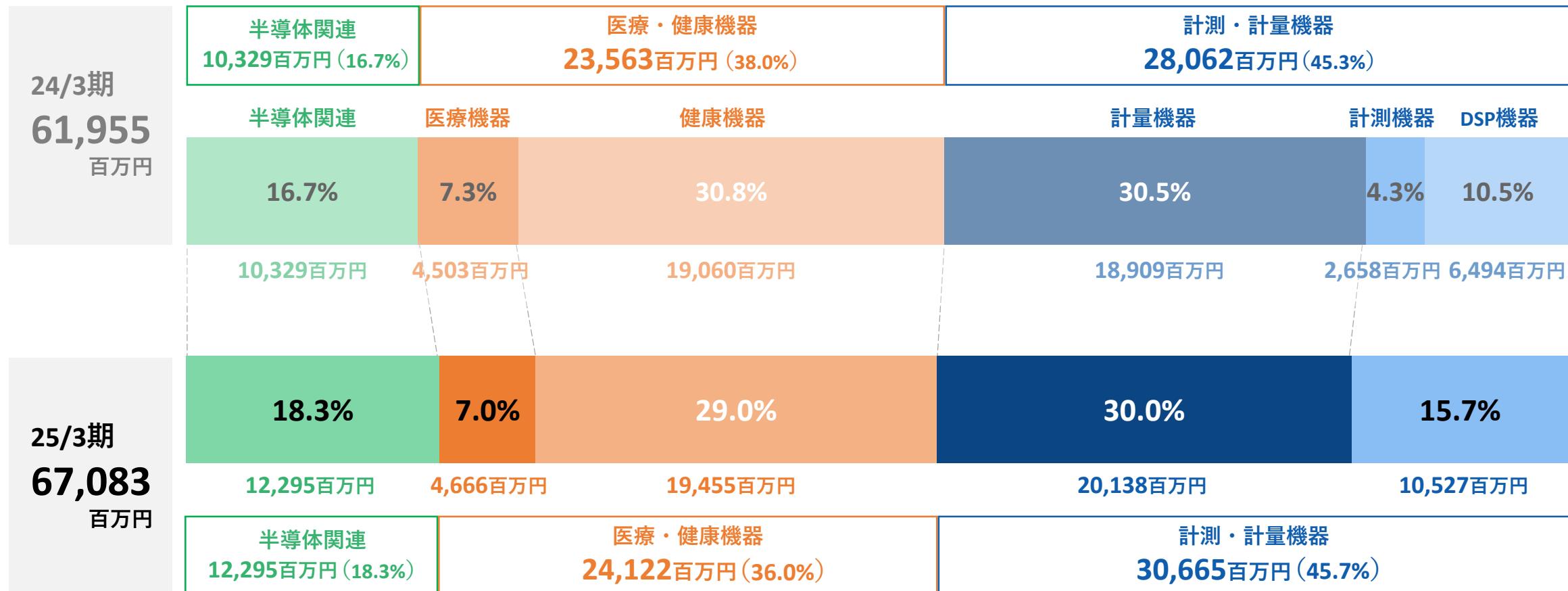
- コーポレートガバナンス
- IR活動
- ステークホルダーとの関わり



7. 参考情報

事業別売上高構成

■ 半導体関連 ■ 医療機器 ■ 健康機器 ■ 計測機器 ■ 計量機器 ■ DSP機器



フォトマスク用CD-SEM



全自动血圧計



家庭用血圧計



分析用電子天秤



車載統合計測システム (VMS)



引張・圧縮試験機

お問い合わせ先



〒170-0013

東京都豊島区東池袋三丁目23番14号



TEL 03-5391-6124



株式会社 A & D ホロンホールディングス
経営企画部 広報IR課

